

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:富士川町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,297,153,724	固定負債	10,115,823,765
有形固定資産	29,923,257,993	地方債	8,552,144,111
事業用資産	13,800,779,061	長期未払金	163,967,650
土地	4,041,350,225	退職手当引当金	1,297,702,000
立木竹	103,017,000	損失補償等引当金	-
建物	23,737,100,468	その他	102,010,004
建物減価償却累計額	-15,179,507,468	流動負債	960,207,795
工作物	3,069,137,991	1年内償還予定地方債	752,070,471
工作物減価償却累計額	-2,073,067,155	未払金	80,626,920
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,323,027
航空機	-	預り金	18,551,440
航空機減価償却累計額	-	その他	25,635,937
その他	84,108,780	負債合計	11,076,031,560
その他減価償却累計額	-84,108,780	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	102,748,000	固定資産等形成分	33,882,995,724
インフラ資産	15,813,945,718	余剰分(不足分)	-10,804,100,647
土地	4,974,464,647		
建物	778,078,914		
建物減価償却累計額	-620,059,532		
工作物	40,920,773,699		
工作物減価償却累計額	-30,314,452,016		
その他	49,310,000		
その他減価償却累計額	-49,309,994		
建設仮勘定	75,140,000		
物品	1,006,250,891		
物品減価償却累計額	-697,717,677		
無形固定資産	17,924,302		
ソフトウェア	17,924,301		
その他	1		
投資その他の資産	2,355,971,429		
投資及び出資金	332,892,000		
有価証券	250,000		
出資金	332,642,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,525,261		
長期貸付金	268,503,351		
基金	1,711,808,034		
減債基金	-		
その他	1,711,808,034		
その他	8,000,000		
徴収不能引当金	-5,757,217		
流動資産	1,857,772,913		
現金預金	251,799,923		
未収金	20,835,145		
短期貸付金	-		
基金	1,585,842,000		
財政調整基金	958,149,000		
減債基金	627,693,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-704,155		
資産合計	34,154,926,637	純資産合計	23,078,895,077
		負債及び純資産合計	34,154,926,637

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	8,471,397,531
業務費用	4,551,751,165
人件費	1,598,951,251
職員給与費	1,196,207,256
賞与等引当金繰入額	83,323,027
退職手当引当金繰入額	8,740,000
その他	310,680,968
物件費等	2,903,780,336
物件費	1,547,948,939
維持補修費	229,140,579
減価償却費	1,126,690,818
その他	-
その他の業務費用	49,019,578
支払利息	34,085,435
徴収不能引当金繰入額	2,947,761
その他	11,986,382
移転費用	3,919,646,366
補助金等	2,297,403,177
社会保障給付	855,038,339
他会計への繰出金	698,165,855
その他	69,038,995
経常収益	336,974,635
使用料及び手数料	93,182,481
その他	243,792,154
純経常行政コスト	8,134,422,896
臨時損失	48,039,052
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,039,052
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	202,621
資産売却益	202,621
その他	-
純行政コスト	8,182,259,327

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 富士川町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,888,028,098	33,400,016,857	-10,511,988,759	
純行政コスト(△)	-8,182,259,327		-8,182,259,327	
財源	7,603,229,578		7,603,229,578	
税収等	6,191,892,888		6,191,892,888	
国県等補助金	1,411,336,690		1,411,336,690	
本年度差額	-579,029,749		-579,029,749	
固定資産等の変動(内部変動)		-554,008,993	554,008,993	
有形固定資産等の増加		330,034,020	-330,034,020	
有形固定資産等の減少		-1,126,690,818	1,126,690,818	
貸付金・基金等の増加		372,892,112	-372,892,112	
貸付金・基金等の減少		-130,244,307	130,244,307	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,037,090,148	1,037,090,148		
その他	-267,193,420	-102,288	-267,091,132	
本年度純資産変動額	190,866,979	482,978,867	-292,111,888	
本年度末純資産残高	23,078,895,077	33,882,995,724	-10,804,100,647	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,373,240,393
業務費用支出	3,453,594,027
人件費支出	1,625,054,440
物件費等支出	1,782,467,770
支払利息支出	34,085,435
その他の支出	11,986,382
移転費用支出	3,919,646,366
補助金等支出	2,297,403,177
社会保障給付支出	855,038,339
他会計への繰出支出	698,165,855
その他の支出	69,038,995
業務収入	7,827,300,523
税込等収入	6,184,326,453
国県等補助金収入	1,306,636,690
使用料及び手数料収入	92,611,927
その他の収入	243,725,453
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	454,060,130
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	612,778,020
公共施設等整備費支出	330,034,020
基金積立金支出	274,744,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	235,146,928
国県等補助金収入	104,700,000
基金取崩収入	117,085,000
貸付金元金回収収入	13,159,307
資産売却収入	202,621
その他の収入	-
投資活動収支	-377,631,092
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	756,170,535
地方債償還支出	749,133,592
その他の支出	7,036,943
財務活動収入	483,000,000
地方債発行収入	483,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-273,170,535
本年度資金収支額	-196,741,497
前年度末資金残高	429,989,980
本年度末資金残高	233,248,483
前年度末歳計外現金残高	17,982,648
本年度歳計外現金増減額	568,792
本年度末歳計外現金残高	18,551,440
本年度末現金預金残高	251,799,923

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

## (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

## (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

### (5) その他重要な後発事象

該当なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当なし

(3) その他主要な偶発債務  
該当なし

## 5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
該当なし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.9%	54.4%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
39千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	0千円
繰越明許費	125,436千円
事故繰越	0千円
合計	125,436千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
該当なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

- 千円

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	-千円
充当可能財源等	-千円
標準財政規模	-千円
算入公債費等の額	-千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。